

北海道知事 鈴木 直道 様  
札幌市長 秋元 克広 様

## 誓 約 書

再まん延防止等重点措置協力支援金【6月21日～7月11日分】の申請に当たり、下記のとおり誓約します。

**<注意>**

ゴム印等を使用せず、法人の代表者又は個人事業主本人が**必ず自署**してください。

記

- 要請期間の全てにおいて、営業時間短縮等については、「一定の要件」を満たしたうえで、営業した。なお、営業に当たっては、業種別ガイドラインに基づき、施設における感染防止対策の再確認と徹底を行いました。

**【要請期間】**

令和3年6月21日（月）から令和3年7月11日（日）まで21日間

- 本支援金は、国の「月次支援金」、道の「北海道大規模施設等協力支援金」と重複して受給できないことを理解し、そのことに同意します。
- 申請者は、「再まん延防止等重点措置協力支援金」の申請要件等の内容を確認しており、申請書に記載する店舗の名称、住所、営業時間短縮等の取組内容、その他すべての記載事項、提出書類に間違いはありません。
- 「再まん延防止等重点措置協力支援金の申請について」の「Ⅱ 申請要件 4」で定める暴力団排除に関する条項のいずれにも該当しません。
- 給付要件の審査等に当たり、追加書類の提出を求められた場合、速やかに応じます。
- 給付の要件に該当しない事実や不正が発覚した場合、申請内容に虚偽があることが判明した場合には、支援金の全額返還に応じるとともに、加算金の請求があった場合も応じることに同意します。また、道が事業者名を公表することに同意します。
- 申請書に記載された売上高を証する書類を5年間保存するとともに、道又は札幌市から、申請内容等について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合は、これに応じます。
- 営業時間短縮等の要請に応じた店舗名（屋号）及び所在地を道に同意します。
- 申請書類に記載された住所、警察署、
- 支援金の支給事務に、札幌市が申請書類に記載された情報

①署名年月日

受付期間内の日付で誓約書を記入した日にちを記入してください。

②申請者住所

法人の場合は会社の所在地を、個人事業者の場合は代表者の住所を記入してください。

③申請事業者名

法人の場合は、法人名を記入してください。個人事業者の場合は、記入しないでください。

④代表者役職・氏名

個人事業者の場合は、個人事業者名を記入してください。

**【署名欄】**

署名年月日

令和 3年 7月 15日

申請者住所

札幌市中央区北〇条西〇丁目1-1

申請事業者名

株式会社〇▲□

代表者役職・氏名

代表取締役 札幌 太郎